

平成 16 年 12 月期 中間決算短信（非連結）

平成 16 年 8 月 20 日

会 社 名 株式会社オプト 登 録 銘 柄
 コード番号 2389 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.opt.ne.jp/)
 代 表 者 代表取締役 氏名 鉢嶺 登
 問 合 せ 先 取 締 役 氏名 小林 正樹 TEL (03) 5561 - 9141
 決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 無
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %

1. 16 年 6 月中間期の業績（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	3,957	(125.9)	255	(201.2)	229	(203.8)
15 年 6 月中間期	1,752	()	84	()	75	()
15 年 12 月期	4,339		297		275	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16 年 6 月中間期	129	(184.0)	4,908	63	4,739	96
15 年 6 月中間期	45	()	45,325	15		
15 年 12 月期	156		34,372	67		

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 6 月中間期 3 百万円 15 年 6 月中間期 16 百万円 15 年 12 月期 2 百万円
 2. 期中平均株式数 16 年 6 月中間期 26,383 株 15 年 6 月中間期 1,006 株 15 年 12 月期 4,560 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 5. 当中間決算短信は最初に提出するものでありますので、平成 15 年 6 月中間期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 額		1 株 当 た り 年 間 配 当 額	
	円 銭		円 銭	
16 年 6 月中間期	0	0	-	
15 年 6 月中間期	0	0	-	
15 年 12 月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	3,190	1,394	43.7	51,299 92
15 年 6 月中間期	1,192	341	28.6	339,425 59
15 年 12 月期	1,731	552	31.9	68,884 85

- (注) 期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 27,192 株 15 年 6 月中間期 1,006 株 15 年 12 月期 8,024 株
 期末自己株式数 16 年 6 月中間期 株 15 年 6 月中間期 株 15 年 12 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月中間期	369	232	706	1,389
15 年 6 月中間期	62	3	25	399
15 年 12 月期	33	1	26	546

2. 16 年 12 月期の業績予想（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	7,259	359	201	0 00	0 00

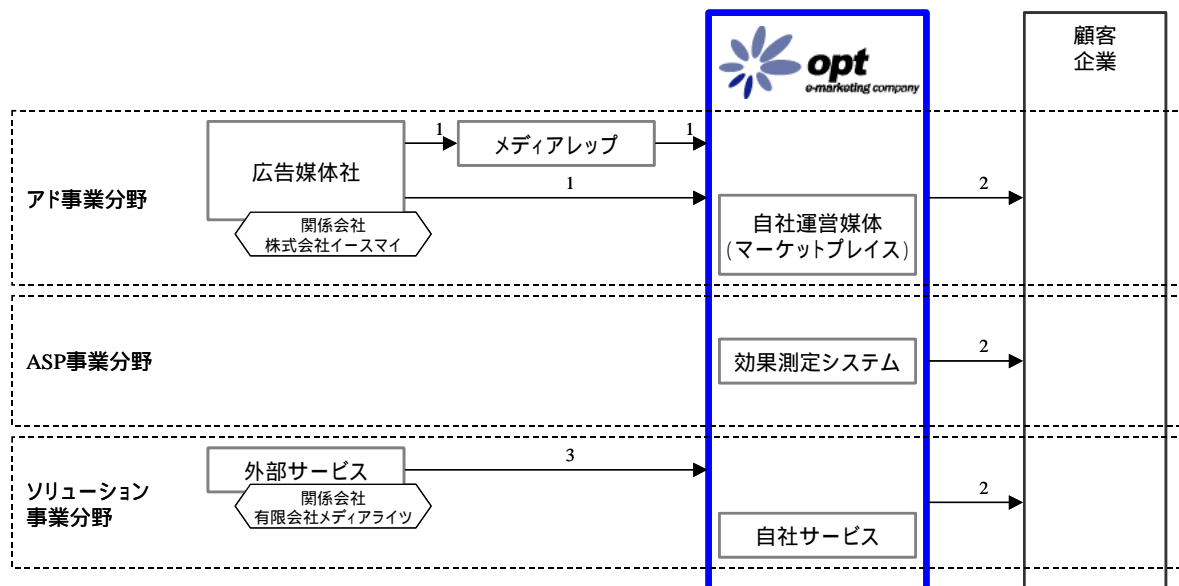
(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 7,391 円 88 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社2社（不動産情報サイト「e-sumai.com」を運営する株式会社イースマイ及びウェブサイト等の制作を行っている有限会社メディアライツ）で構成され、「インターネット広告代理機能」「効果測定機能」「総合サポート機能」を複合して提供することにより、包括的なeマーケティング支援を行っておりますが、便宜上、機能別に事業分野を「アド事業分野」「ASP事業分野」「ソリューション事業分野」に分類しております。

<当社グループの事業フロー図>



- 1 広告枠の仕入活動です。
- 2 当社から顧客企業への、提案・販売活動です。
- 3 外部サービスを用いる場合の仕入活動です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社および関係会社2社）は、「売上に直結するeマーケティング」を事業コンセプトとして、eマーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業を行っております。

インターネット広告を含めたeマーケティングの市場は、ADSLなどブロードバンド接続の急速な普及もあいまって、今後さらなる成長の可能性が広がっております。

当社の経営基本方針は、eマーケティング事業にドメインをフォーカスし、専門性とノウハウを高めることによって顧客企業の利益を最大化し、結果として当社の利益を最大化することにあると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する方針

事業資金の流出を避けかつ内部留保の充実を図るため、設立以降現在に至るまで利益配当は実施していません。今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させる方針があります。しかし、当社は株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株主の拡大及び株式の流動性を高めるための有効な手法と認識しております。当社は本年2月の上場後、3月末日を基準日として1対3の株式分割を行い、投資し易い環境整備に努めてまいりました。今後につきましても、株主数の推移や株式需給動向などを総合的に勘案し、株式分割など投資単位の引下げを柔軟に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自身の経営戦略を「3フォーカス2モデル」と名付けております。

3フォーカスとは、事業ドメインの絞り込み、顧客業種の優先順位づけ、提供商品（サービス）の優先順位づけ、を意味します。即ち、経営資源投入の選択と集中を図り、顧客満足向上と収益力向上の両立を図ってまいります。

2モデルとは、ヨコ型モデル（市場シェアの拡大）とタテ型モデル（顧客シェアの拡大）を意味します。即ち、重点顧客業種において、取引顧客数と取引単価の拡大による収益基盤強化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

インターネット広告を含めたeマーケティングの市場は、今後さらなる成長が見込まれると考えられる一方、新規参入企業の増加などによる競争の激化も予想されます。

当社グループとしては、（1）eマーケティングノウハウのさらなる向上、（2）当社オリジナルサービス強化による独自性の明確化、（3）教育研修の強化による人的能力の維持向上、（4）収益モデルの多角化、を主な経営課題と認識しております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。

経営の意思決定機関であります取締役会は、取締役4名から構成されており、原則として月2回開催しております。経営に関する重要事項は全て取締役会で協議決定しております。

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。当社の監査役会は、社外監査役2名から構成されております。取締役会には原則として監査役が全員出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。また、月1回監査役会議を行い、経営に関する改善提案や指摘事項を取締役に報告しております。なお、当社と監査役の間には、関連当事者取引に該当する取引はありません。

会計監査人は中央青山監査法人であり、監査結果及び指摘等に関する報告について、十分説明を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を中心として、個人消費の持ち直し、設備投資の増加など、着実な回復を見せてまいりました。

当社が属するインターネット業界においても、ブロードバンド接続の普及による利用者・利用時間の拡大を土台に、eコマースやインターネット広告などインターネットサービス事業の活況ぶりが日々伝えられております。特に広告を中心としたマーケティング分野においては、インターネット広告の市場規模が2003年の1,183億円（電通調べ）から、2004年は1,500億円を超えると予測（日本経済新聞社調べ）が発表されるなど、拡大のペースが加速しております。

このような状況下、当社は積極的な人員の増強を図るなど、拡大する市場ニーズへの対応に努めてまいりました。

当中間会計期間における事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

< アド事業分野 >

当事業分野においては、インターネット広告代理業と、マーケットプレイス型サイト（比較検討サイト）の運営を行っております。

当中間会計期間においては、バナー広告などの従来型広告に加え検索リスティング型広告が急速に台頭するなど、顧客ニーズの拡大と多様化・高度化が進展しております。当社は主として人員面の補強により急成長する市場を確実に捕捉すること、および、検索リスティング型広告の管理専任部署の強化を行うなどマーケティングノウハウを強化することに注力いたしました。また、マーケットプレイス型サイトについては、ローン情報サイト「ローンギンザ・ドットコム」において消費者ローンのみならず住宅ローンや事業者ローンの紹介を開始するなど、サイト上の取扱情報の拡充と新規顧客の開拓に努めました。

この結果、当中間会計期間における当事業分野の売上高は3,714,164千円（前年同期比132.1%増加）となりました。

< ASP事業分野 >

当事業分野においては、当社独自のeマーケティング効果測定システム ADPLAN（アドプラン）の提供を行っております。

当中間会計期間においては、第一四半期には急拡大を続ける検索リスティング型広告とADPLANとのパッケージ商品を中心に利用企業数の拡大に注力した他、第二四半期には高度化する顧客ニーズに対応するため大幅な機能追加を含むバージョンアップ作業に着手し始めております。

この結果、当中間会計期間における当事業分野の売上高は86,458千円（前年同期比59.5%増加）となりました。

< ソリューション事業分野 >

当事業分野においては、クリエイティブ、サイト開発、システム開発、リサーチ受託など、eマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを提供しております。

当中間会計期間においては、インターネット広告の取扱増加に伴い、特にクリエイティブの受注に注力しました。

この結果、当中間会計期間における当事業分野の売上高は157,302千円（前年同期比60.1%増加）となりました。

以上の活動により、当中間会計期間における業績は、売上高3,957,925千円（前年同期比125.9%増加）、営業利益255,045千円（前年同期比201.2%増加）、経常利益229,749千円（前年同期比203.8%増加）、中間純利益129,507千円（前年同期比184.0%増加）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間は、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前中間会計期間末と比較して990,309千円増加(前年同期比248.0%増加)し、当中間会計期間末には1,389,547千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は369,310千円(前中間会計期間は62,979千円の支出)となりました。これは主として、税引前中間純利益229,749千円と仕入債務の増加589,553千円が、売上債権の増加361,860千円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は232,429千円(前中間会計期間は3,017千円の収入)となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出123,000千円及び事務所移転等に伴う敷金保証金の差入れによる支出91,792千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は706,587千円(前中間会計期間は25,862千円の支出)となりました。これは、主に株式の発行による収入711,500千円によるものであります。

(3) 通期の見通し

平成16年12月期において当社は、重点業種への営業特化、新たな形態の広告販売への注力、当社運営のマーケットプレイス型情報サイトの拡大等、積極的な事業展開を実施し、売上高7,259百万円、経常利益359百万円、当期純利益201百万円となる見通しでございます。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		408,201		1,400,311		555,941	
2 受取手形		32,627		17,484		37,438	
3 売掛金		632,803		1,379,739		988,523	
4 たな卸資産		762					
5 その他	2	30,442		66,937		55,473	
貸倒引当金		6,382		13,877		10,151	
流動資産合計		1,098,454	92.1	2,850,595	89.4	1,627,225	94.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		10,461		10,461		10,461	
減価償却累計額		1,914	8,546	3,128	7,333	2,567	7,893
(2) 工具器具備品		12,355		13,880		13,009	
減価償却累計額		6,153	6,201	8,710	5,169	7,625	5,383
(3) その他				1,065			
有形固定資産合計		14,748	1.3	13,568	0.4	13,277	0.8
2 無形固定資産		3,911	0.3	4,273	0.1	3,798	0.2
3 投資その他の資産	1	75,013	6.3	321,765	10.1	86,979	5.0
固定資産合計		93,673	7.9	339,607	10.6	104,054	6.0
資産合計		1,192,128	100.0	3,190,203	100.0	1,731,280	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		690,670		1,499,180		910,229		
2		26,558						
3		15,123		38,930				
4				109,596		129,478		
5	2	97,687		147,548		138,839		
		830,040	69.7	1,795,255	56.3	1,178,547	68.1	
流動負債合計								
固定負債								
1		20,626						
		20,626	1.7					
		850,666	71.4	1,795,255	56.3	1,178,547	68.1	
(資本の部)								
資本金								
		168,650	14.1	455,650	14.3	218,650	12.6	
資本剰余金								
1		142,650		667,150		192,650		
		142,650	12.0	667,150	20.9	192,650	11.1	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		29,977		270,660		141,153		
		29,977	2.5	270,660	8.4	141,153	8.2	
利益剰余金合計								
その他有価証券評価差額金								
		185	0.0	1,486	0.1	278	0.0	
		341,462	28.6	1,394,947	43.7	552,732	31.9	
負債及び資本合計								
		1,192,128	100.0	3,190,203	100.0	1,731,280	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,752,425	100.0	3,957,925	100.0	4,339,921	100.0
売上原価		1,354,792	77.3	3,085,245	78.0	3,308,208	76.2
売上総利益		397,633	22.7	872,679	22.0	1,031,713	23.8
販売費及び一般管理費		312,965	17.9	617,634	15.6	734,670	16.9
営業利益		84,667	4.8	255,045	6.4	297,043	6.9
営業外収益	1	44	0.0	523	0.0	128	0.0
営業外費用	2	9,083	0.5	25,819	0.6	21,226	0.5
経常利益		75,628	4.3	229,749	5.8	275,944	6.4
特別利益	3	4,897	0.3				
税引前中間(当期)純利益		80,526	4.6	229,749	5.8	275,944	6.4
法人税、住民税及び 事業税		30,610		109,596		135,183	
法人税等調整額		4,318	2.0	9,354	2.5	16,012	2.8
中間(当期)純利益		45,597	2.6	129,507	3.3	156,773	3.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		15,619		141,153		15,619	
中間(当期)未処分 利益		29,977		270,660		141,153	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	80,526	229,749	275,944
減価償却費	2,343	2,194	4,976
貸倒引当金の増減額(減少額)	4,897	7,477	11,692
賞与引当金の増加額	15,123	38,930	
受取利息及び受取配当金	5	5	7
支払利息	923		1,426
売上債権の増加額	212,317	361,860	589,696
たな卸資産の増減額(増加額)	12		750
仕入債務の増加額	126,912	589,553	347,739
未払消費税等の増減額(減少額)	13,636	12,241	214
その他	45,603	19,496	1,385
小計	50,644	498,783	51,654
利息及び配当金の受取額	5	5	7
利息の支払額	932		1,125
法人税等の支払額	11,407	129,478	17,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,979	369,310	33,424
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期積金の預入による支出	902	902	1,802
有形固定資産の取得による支出	1,305	871	1,958
無形固定資産の取得による支出	99	1,025	465
投資有価証券の取得による支出		123,000	
関係会社出資金の取得による支出	2,850		2,850
出資金の取得による支出		15,000	
敷金保証金の差入れによる支出		91,792	
敷金保証金の返還による収入	8,212	200	8,212
その他	38	38	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,017	232,429	1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	25,862		73,046
株式の発行による収入		711,500	100,000
その他		4,913	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,862	706,587	26,533
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	85,823	843,467	61,016
現金及び現金同等物の期首残高	485,062	546,079	485,062
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	399,238	1,389,547	546,079

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日) (至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15年 工具器具備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日) (至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年12月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 —————
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成15年1月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月30日)
	前中間会計期間に流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払法人税等」については、金額的重要性に鑑み当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「未払法人税等」は、30,610千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年 6月30日現在)	前事業年度末 (平成15年12月31日現在)
1 貸倒引当金 投資その他の資産には、更生債権1,328千円に対する貸倒引当金1,328千円が含まれております。	1 貸倒引当金 投資その他の資産には、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権22,099千円に対する貸倒引当金17,901千円が含まれております。	1 貸倒引当金 投資その他の資産には、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権18,426千円に対する貸倒引当金14,150千円が含まれております。
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 5千円	—————	—————
2 営業外費用の主要項目 支払利息 923千円 公開準備費用 8,100千円	2 営業外費用の主要項目 公開準備費用 25,703千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,426千円 公開準備費用 19,709千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 4,897千円	—————	—————
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,835千円 無形固定資産 507千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,644千円 無形固定資産 549千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,961千円 無形固定資産 1,015千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 408,201千円	現金及び預金勘定 1,400,311千円	現金及び預金勘定 555,941千円
その他(有価証券)勘定 501千円	その他(有価証券)勘定 501千円	有価証券勘定 501千円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金 9,463千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金 11,265千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金 10,363千円
現金及び現金同等物 399,238千円	現金及び現金同等物 1,389,547千円	現金及び現金同等物 546,079千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">3,090</td> <td style="text-align: center;">1,442</td> <td style="text-align: center;">1,648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	工具器 具備品	3,090	1,442	1,648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">3,090</td> <td style="text-align: center;">2,060</td> <td style="text-align: center;">1,030</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	工具器 具備品	3,090	2,060	1,030	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">3,090</td> <td style="text-align: center;">1,751</td> <td style="text-align: center;">1,339</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器 具備品	3,090	1,751	1,339												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																			
工具器 具備品	3,090	1,442	1,648																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																			
工具器 具備品	3,090	2,060	1,030																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
工具器 具備品	3,090	1,751	1,339																																			
未経過リース料中間期末残高相当 額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736千円</td> </tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によって おります。 	1年内	626千円	1年超	1,110千円	合計	1,736千円	支払リース料	346千円	減価償却費相当額	309千円	支払利息相当額	44千円	未経過リース料中間期末残高相当 額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110千円</td> </tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	1年内	656千円	1年超	454千円	合計	1,110千円	支払リース料	346千円	減価償却費相当額	309千円	支払利息相当額	29千円	未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,427千円</td> </tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	1年内	641千円	1年超	786千円	合計	1,427千円	支払リース料	693千円	減価償却費相当額	618千円	支払利息相当額	81千円
1年内	626千円																																					
1年超	1,110千円																																					
合計	1,736千円																																					
支払リース料	346千円																																					
減価償却費相当額	309千円																																					
支払利息相当額	44千円																																					
1年内	656千円																																					
1年超	454千円																																					
合計	1,110千円																																					
支払リース料	346千円																																					
減価償却費相当額	309千円																																					
支払利息相当額	29千円																																					
1年内	641千円																																					
1年超	786千円																																					
合計	1,427千円																																					
支払リース料	693千円																																					
減価償却費相当額	618千円																																					
支払利息相当額	81千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位;千円)

種類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	1,533	1,844	310

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位;千円)

種類	中間貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式 非上場株式	10,277
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	501

当中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位;千円)

種類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
株式	1,533	4,040	2,506

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位;千円)

種類	中間貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式 非上場株式	10,277
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 非上場株式	501 123,000

前事業年度末(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位;千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	1,533	2,002	468

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位;千円)

種類	貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式 非上場株式	10,277
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	501

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
関連会社に対する投資の金額 10,277千円	関連会社に対する投資の金額 13,127千円	関連会社に対する投資の金額 10,277千円
持分法を適用した場合の投資の金額 26,578千円	持分法を適用した場合の投資の金額 33,959千円	持分法を適用した場合の投資の金額 27,579千円
持分法を適用した場合の投資利益の 金額 16,300千円	持分法を適用した場合の投資利益の 金額 3,188千円	持分法を適用した場合の投資利益の 金額 2,492千円

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	339,425円 59銭	51,299円 92銭	68,884円 85銭
1株当たり中間(当期)純利益	45,325円 15銭	4,908円 63銭	34,372円 67銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につい ては、新株引受権の残高 はありますが、当社株式 は非上場、非登録であり 期中平均株価の把握が 困難であるため記載し ておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平 成14年9月25日 企業 会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計 基準委員会 平成14 年9月25日 企業会計 基準適用指針第4号) を適用しております。 なお、これによる影響 はありません。	4,739円 96銭 (追加情報) 当社は平成15年8月 14日付で株式1株につ き4株の割合をもっ て、また、平成16年 5月20日付で株式1 株につき3株の割合 をもつて、株式分割 を行っております。 なお当該株式分割が 前期期首に行われた と仮定した場合の前 中間会計期間及び前 事業年度における1 株当たり情報は以下 のとおりであります。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につ いては、新株予約権 の残高はありますが、 当社株式は非上場、 非登録であり期中平 均株価の把握が困難 であるため記載して おりません。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		(1) 前中間会計期間における1株当たり情報 1株当たり純資産額 28,285円 47銭 1株当たり中間純利益 3,777円 10銭 (2) 前事業年度における1株当たり情報 1株当たり純資産額 22,961円 62銭 1株当たり当期純利益 11,457円 56銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
損益計算書上の中間 (当期)純利益(千円)	45,597	129,507	156,773
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	45,597	129,507	156,773
期中平均株式数(株)	1,006	26,383	4,560
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)		938株	
(うち新株予約権)	()	(938株)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 1,000株		新株予約権 350株

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日) (至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日) (至 平成15年12月31日)
<p>平成15年8月6日開催の臨時株主総会特別決議及び平成15年8月8日開催の取締役会決議に基づき、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を行いました。</p> <p>(1) 新株予約権の 357個 数</p> <p>(2) 新株予約権の 普通株式 目的となる株 式の種類</p> <p>(3) 新株予約権の 357株 目的となる株 式の数</p> <p>(4) 新株予約権の 162,500円 行使時の払込 金額</p> <p>(5) 新株予約権の 平成15年8 行使期間 月18日から 10年間</p> <p>(6) 新株予約権の 発行価格 行使により株 162,500円 式を発行する 資本組入額 場合の株式の 81,250円 発行価格及び 資本組入額</p> <p>(7) 取得者 当社取締役、 従業員及び 社外協力者</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>平成15年11月13日付で、第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権行使が行われ、株式等が次のとおり増加いたしました。</p> <p>株式の種類及び数</p> <p>普通株式 4,000株</p> <p>行使額 100,000千円</p> <p>資本金 50,000千円</p> <p>資本準備金 50,000千円</p> <p>これにより、発行済株式総数は8,024株、資本金は218,650千円、資本準備金は192,650千円となりました。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)						
		<p>平成16年3月10日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって次のとおり普通株式1株を3株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 18,048株</p> <p>分割の方法 平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1082 920 1520 1332"> <thead> <tr> <th data-bbox="1082 920 1305 1055"> 前事業年度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月 31日) </th> <th data-bbox="1305 920 1520 1055"> 当事業年度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月 31日) </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1082 1055 1305 1189"> 1株当たり純資産額 24,523円58銭 </td> <td data-bbox="1305 1055 1520 1189"> 1株当たり純資産額 22,961円62銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1082 1189 1305 1332"> 1株当たり当期純利益 18,904円50銭 </td> <td data-bbox="1305 1189 1520 1332"> 1株当たり当期純利益 11,457円56銭 </td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	前事業年度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月 31日)	当事業年度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月 31日)	1株当たり純資産額 24,523円58銭	1株当たり純資産額 22,961円62銭	1株当たり当期純利益 18,904円50銭	1株当たり当期純利益 11,457円56銭
前事業年度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月 31日)	当事業年度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月 31日)							
1株当たり純資産額 24,523円58銭	1株当たり純資産額 22,961円62銭							
1株当たり当期純利益 18,904円50銭	1株当たり当期純利益 11,457円56銭							